

これからの選択 ソーシャル・キャピタル ～地域に住むプライド～

（財）北海道開発協会では、これからの少子高齢化社会で市民の豊かさに直結すると考えられている「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」に着目した調査研究を進めてきました。

この研究会では、人々が安心して暮らせる幸せで魅力ある社会をどう維持して創りだしていけるのか、もう一度将来を見据えた共通の課題として議論し、道内9市町村におけるアンケート調査や、コミュニケーションツールとして近年注目される地域SNSの運営実験（実験サイト「どっとねっと」）を行い、コミュニケーション効果も併せて検討してきましたが、今回、これらの議論を踏まえ研究会のメンバーが各々専門とする立場から考え方を整理して、『これからの選択ソーシャル・キャピタル～地域に住むプライド～』として取りまとめました。

この出版を記念し、去る11月25日、北海道の新時代を展望しながら生活を選び直す地域創生の道について、フロアを交えて広く意見交換を行うフォーラムを当協会6階ホールで開催しましたので概要を紹介します。

基調講演

ソーシャル・キャピタルの可能性と課題

ソーシャル・キャピタルとは



辻 康夫 氏
北海道大学大学院
法学研究科教授

「ソーシャル・キャピタル（社会資本）」（以下「SC」）という言葉は、もともとは道路や港湾などのインフラストラクチャーを指して使われてきました。今でもこのように使われることもあります。今日の政策現場では、別の意味で使われることが多くなりま

した。この場合には、SCは人間関係や社交の関係の集積を指して用いられ、「社会資本」と区別する形で、「社会関係資本」または「人間関係資本」と訳されます。

顔の見える対面的な人間関係のあらゆるものをカウントし、それがどの程度の密度で存在しているかを考えるのがSCです。地域でどの程度、人々が密接に結びついているかを表す指標です。

これを定式化したのが、ロバート・パットナムというアメリカの学者です。パットナムの議論には、大きなトピックが三つあります。第一は、SCの歴史的な増減の分析です。20世紀初めのアメリカでは、SCは緩やかな増加を見せます。1930年代の経済的混乱の時期には一時的に減少しますが、第二次大戦後の20年間には大きな上昇を見せます。やがて1960年代末から下落に転じ、現在に至るまで下落が続いています。

第二のトピックは、こうした増減の原因の探求です。職業生活の変化や、女性の職場進出、住宅の郊外移転、娯楽の変化などの影響が検討されます。パットナムが特に強調するのが、若い世代において、社交の習慣が低下しているということです。

第三のトピックは、SCがもたらす効用の検証です。豊かなSCが、教育や福祉のパフォーマンスの向上、地域経済の活性化、自治の充実などをもたらす効果が検討されています。

以下では、今日の時代状況を、歴史の中に位置づけ、SCが減少している理由と、SCを活性化する方法についてお話したいと思います。あわせて、今回の共同研究のテーマである「SCと地域開発」の問題を考えてみたいと思います。

安定した大組織の時代から、組織の流動化の時代へ

高度成長時代（1950～1960年代）は、最も人々の社交が安定し、活発であったといわれるSCの黄金時代です。この時期、町内会、PTA、慈善団体、教会、労働組合などの巨大で安定した組織が、地域に根ざして社交の場となっていました。政治、経済、社交のいずれの領域においても大組織が盤石で、保守的ではあるが安定した社会であったといえます。1970年代以降、こうした安定性が失われたのは、なぜなのでしょう。

経済の領域では、1970年代以降、大量生産体制から他品種少量生産への転換が起こります。生産能力が需要を追い越し、画一的な商品はもはや売れない。そこで、顧客のニーズを細分化して、付加価値の高いものを作るわけです。この状況では、大企業の優位は失われ、中小企業が市場に参入し競争が激化します。また新商品の生産ラインを頻繁に組み替えるため、組織の流動化が生じることになります。

政治の領域でも大組織が解体するプロセスが見られます。それまで政治は集団が動かすものという意識が強かったのですが、個人はマスメディアから情報を得て、自分の所属する集団から距離をとるようになり、既成集団やエリートへの不信を持つようになります。この転機となるのが1960年代末の「社会動乱」です。アメリカ公民権運動、ベトナム反戦運動、日本の安保反対。多くの若者が直接政治の場に出ていき、政治のあり方は大きく変わり、大組織の力が衰退します。

社交の「断片化」

社交の領域でも変化が起こります。高度成長期には、地域の住民組織、社会奉仕団体、社交団体、教会、労働組合の地域支部など、盤石の組織があり、家族や地域ぐるみで社交を行っていました。ところが1970年代以降、こうした古い社交団体が衰退し、これに変わり趣味や環境など特定の関心を持つ人と部分的につきあうタイプが主流となり、「社交の断片化」が起こります。

その原因はさまざま考えられますが、ここでは特に「文化の変容」に注目してみたいと思います。1960年

代の政治運動の大きな特徴は文化的な革新と結びついたことです。社会の不正や欺まんの告発、管理社会への反発、人間らしい生き方の希求。このプロセスを通じて、新しい「価値」「世界観」を探求する「自分探し現象」が始まり、既成のモラル・価値観を押しつけられることへの反発が強まります。古い社交組織は権威主義的な構造や保守的なモラルをもっていることが多く、これらの点が嫌われるようになったと考えられます。

ソーシャル・キャピタルの活性化へ

こうした経緯を踏まえてSCを活性化させるためには、二つの点を念頭におく必要があります。第一に、古い社交形態の変化は、歴史的な必然性を伴ったものであり、単純に過去に戻ろうとするには無理があります。第二に、社交や組織は、世界観やモラルと結びついてきましたが、「探求」の時代には、既成の古いモラルや権威によっては、人々を結びつけることが難しくなります。

社会とのつながりを求める若者

実は、若者は社会とのつながりを切実に求めています。社会のために価値あることをしたいという願望は非常に強いのです。ただし、人々は自らの感性で「本物」と信じられる価値観を手に入れたいと思っています。東日本大震災では多くの若者が被災地支援に駆けつけました。多くの若者にとって、被災地支援や途上国への人道支援などは価値があると思われるのです。

人々の願望をSCにつなげるには、理念と制度の両面において柔軟性が必要です。具体的には、①古い組織を改革し、内部のさまざまな意見を許容し、議論を活性化させる、あるいは②若者が作り上げている新しいつながりを拡充・制度化し、より永続的な形にすること、が考えられますが、これら両方を組み合わせないと、SCを活性化することは難しいと思います。



SCと地域開発

以上の話を踏まえたとき、SCと地域開発の関係はどのように考えるべきでしょうか。一般に、「SCを地域開発のためにどう役立てるか」という点がよく議論されます。しかし、これと並んで重要なのは、「地域開発がSCをどう育てるか」という観点です。

前述のように、SCを育てるためには、なんらかの世界観やプロジェクトなどの共有が必要です。地域社会において、地域振興や雇用など、住民に一番切実な問題が、共通の「プロジェクト」や「夢」の核になりうることは、確かだと思われます。SCが地域のプロジェクトを支え、逆に地域のプロジェクトや夢によってSCが作られていくわけです。

ただし、これらの理念・プロジェクト・夢は、ご都合主義のものであってはならず、住民が「本物の」「価値ある」ものと信じるものでなければなりません。したがって、なによりも住民による実質的な議論を通じて、住民が共有できる地域開発のビジョンをつくることこそが、SCを育て地域が活性化することにつながると思います。

パネルディスカッション

梶井 SCは非常に多面的に捉えることのできる概念です。はじめに、それぞれの専門領域でSCをどのような視点で使われているのか、また課題として何が見えてきたのかをお話してください。

政策的措置として重要なナショナルミニマムの実現



パネリスト
小林 好宏
財北海道開発協会
会長
開発調査総合研究所長

小林 人口が減少する中で地域の活性化をどう保つか。各地域で豊かさを感じとれる地域のあり方が極めて重要な課題と考え、その役割を果たすのがSCと考えました。

地域おこしや地域開発は、東京では行政と住民の共通議論にはならない。しかし、北海道は行政と住民が一緒になり考え行動するため、政策

的措置が絶対に必要で、特に強調した点です。ナショナルミニマムの実現が課題で、それが備わることでSCも生きてきます。

安定・分配の流動性のバランスが重要

佐藤 安定と分配、流動性のバランスをどうするのか。流動性が高まると、貧困や失業者が出る可能性があります。これが問題意識の根底にあります。その背景には、経済のグローバル化に地域が追いつけず、新しい社会の中で従来の制度や仕組みがうまく機能しないことで問題が起きます。



パネリスト
佐藤 郁夫 氏
札幌大学経営学部教授

地域では、豊かになるための目的や意思を持ち、何かに取り組むためのビジョンが必要です。地域で考え話し合う手法の一つに社交があり、それらを通じSCができ、地域活性化への目的意思が生まれてきます。

激動の社会を生き抜くシニア世代

藤田 高度高齢化・情報化社会をシニア世代がどう生き抜くかをテーマにシニアネットを研究しています。

学生運動や激動する社会を生き、老後のビジョンが描けず高度情報化の波に襲われ取り残された状況で起こったシニアネット活動は、学ぶことから始まり、そして人や地域をつなぐ活動が活発に行われてきました。



パネリスト
藤田香久子 氏
北海道大学大学院専門
研究員

情報を通じた興味と趣味から、人と人、人と地域のつながりへと発展し、シニアネットという市民活動の中に情報を取り入れた有効性を挙げると、多岐にわたる活動を可能にし、その応用範囲は広くSCの発掘・保存・成長へと結びつきます。

ソーシャル・キャピタルを象徴する「おき」の存在

草苺 NPO等の現場活動の中で気づいたことですが、SCは流れの中で失われ、あるきっかけによって各地で自然発生していると捉えることができれば、北海道



パネリスト
草薙 健 氏
開発調査総合研究所
長代理

の地域の見方が大きく変わります。大胆な仮説ですが、SCを炭やまきを焼いた後に火種として赤く残る「おき」に例えられると思います。灰に覆われた「おき」は見えなくても、空気に触れることで再び燃え上がる。つまり、地域の火種となった「おき」は再び出てくることがある。それは場や世代のSCを考えた場合に、町内会や世代の集いにリーダーとなる人物がいるかどうか。

また、女性がジェンダー^{*}として、地域コミュニティーのすき間を積極的に埋めています。女性は、子育てを終えて一定のステージに来たときにおしゃべりという名のコミットメントのツールを駆使し、男性社会とはまた別なつながり方で、地域ビジネスや介護・医療において、地域では非常に大切にされています。

意見交換

一般参加者 SCを高める場をいかに作るかということですが、異なる価値観、世界観の人々をつなぐ手法に地域SNSが有効ではないかと思います。また、以前のようにお寺や教会が新たなSCの場として機能できないのでしょうか。なお、SCのボランティアが、安い労働力としてパブリックのようなものに使われる危険性はないのでしょうか。

草薙 地域SNSは、人々をつなぐ強い力を持ちますが、今はmixi型の地域SNSが下火になって、twitterやFacebookを包含して概念が拡大しています。ただ、当財団が取り組んできたmixi型はSCの一つの牙城となり、集合知を形成する場になると思います。

辻 困っている人たちを助けてあげると古いタイプの福祉政策が本当に本人たちの自立を助けるのだろうかという疑問に対し、出てきたのが「エンパワーメント」という考え方です。つまり、福祉の目的は、彼らを依存させることではなく、自立させることにあるというものです。貧困地区の再生では、公営住宅を建

てるより、住民組織を立ち上げ、そこにお金を流す方が効果的です。こうした市民社会・市民運動の自立性を引き出す、支援としての福祉が、「第三の道」においても強調されます。ただ「住民たちの自主性」を強調することは、行政が福祉から撤退する口実になったり、住民組織を便利に使うという発想にもつながったりする危険があります。SCを単にコスト削減の手段として使っていくと、SCは劣化し大変悪い影響が及びます。いかにSCの自発性を引き出しながら、これを活性化させるかが重要だと思います。

梶井先生のとりにあげられた事例では、趣味で結びついたSCよりも、農業のような生活全体と結びついたSCの方に活力があるような印象を受けました。またSCの重要な核の一つとして、祭礼が取り上げられている点に興味を引かれました。

梶井 白老町と岩見沢市の青年団の事例では、白老は選択的^{ぜいじゃく}なつながり故に基盤が脆弱で行政側の支援が必要だと思いました。岩見沢は生活や農業との結びつきが強いのですが活動に柔軟性もあり、例えば就職困難な方々を農業で迎え入れ、若い人同士が農業を教え合うという新たな動きもあります。祭礼と生活の結びつ



コーディネーター
梶井 祥子 氏
北海道武蔵女子短期大学
教授

きは調査し切れていません。ただ、他の中間集団や社交に比べ突出した寺社関係の社交があり、それ以外の多様な結びつきの場が欲しいところです。

辻 佐藤先生の議論されている、SCと「遊び」の関係は重要な論点だと思います。伝統的な町内会はレクリエーションやハイキングなど一見役に立たない遊びをいっぱいやっています。しかしSCを別の目的のために活用すればSCに負荷がかかり「遊び」が失われて劣化します。そのあたりのバランスの取り方をどう考えればよいのでしょうか。また、事例としてとりにあげられている生協運動の初期の理念と、今日の生協のあり方について、佐藤先生はどう評価されていますか。

^{*} ジェンダー (gender)
歴史的・文化的・社会的に形成される男女の差異。

佐藤 質問にあったSNSのメリットは、低コストで世界中とコミュニケーションでき、雇用につながる可能性があることです。雇用と教育はエンパワーメントですが、分配の問題が根底にあり、過疎法に変わる新たな制度がないためうまく機能せず、都市と地域の格差が広がり、都市の中でも貧困が生まれています。根底が変わらないまま組織などは持続されます。

遊びもそれを維持しようとする、遊びから仕事になります。生協も組織が大きくなると組織維持が問題となり、店舗販売だけでは破たんします。そこに宅配やインターネット販売の方法によって、変化する社会の要望やニーズに合わせた対応が必要となってきます。

辻 シニアネットは、社会へのつながりという公共心の強い方がシニアネットに参加されていますが、参加者も話題も限定されています。今後、若者を巻き込み、地域行政や産業振興まで議論できる場になるのか。そのあたりの見通しや可能性について藤田さんにお聞きします。

藤田 シニアネットは、個々のコミュニケーションネットワークを持ち、地域外の人でも受け入れる組織もあります。自分たちの加入するシニアネットの人たちで、メーリングリストやツイッターを使いコミュニケーションをとりますが、問題は団塊世代が入ってこないことにあります。シニア自身も公共心やボランティアリズムの必要性を十分に実感していて、シニアが一步踏み出す勇気が必要です。

辻 草苺さんは、「地域愛」が「おき」の源にあるとお考えで、また「環境」という新しい理念によって、SCが急に活性化する事例を紹介されています。組織運営上のジレンマについて、敷衍していただけますか。

草苺 環境という理念を与えたときに、SC的なものが燃える一方で、町内会的な息苦しさのようなジレンマはご指摘のとおりあると思います。その中で付き合いの上手なリーダーは、メールや他の手段によりある程度の距離感を置きながら付き合い合うことで、生活巧者あるいはSCの巧者になると感じました。

辻 小林先生には、開発と地域の夢をつなげるには何が必要なのか。公共事業の執行体制が非常に硬直化する中で、制度的な枠組みを地域づくりのためにどう変えたらよいかご示唆をいただきたいと思います。

小林 地域の夢を生かす公共事業は、人々の支持を受けますが、在来型の公共事業ではナショナルミニマムの欠ける部分をどう補うとか、地域が大都市圏との遅れをどう取り戻し格差を是正するかということに偏りがちになります。これからは、地域の特性を活かし、手助けするような幅広いインフラ整備が、新しい公共事業として出てくると思います。問題は、それを活かす行政システムです。行政が何かをやるときには予算措置が必要です。「予算の無駄遣い」とよく言われますが、国の予算制度との関連で考えていかなければいけない。そこをどうするかが大きな課題です。ただ、国の出先機関である北海道開発局は唯一縦割りではない組織で一つ参考になると思います。

梶井 SCの概念は射程が広く、専門的には扱いにくい面もありますが、「人と人とのつながり」という言葉に置き換えることで、誰もが実感し議論にも参加できるという面白さがあるのではないかと思います。多くの皆様の議論に一石を投じたいということで、複数の専門分野から本書を書かせていただいたわけです。

